—参考資料 「家庭・地域における子育て支援」（進捗状況等）の説明—

【企画経営室長】以上が、平成30年度外部評価結果に対する市側の取り組み状況である。質疑等はあるか。

【委員】先ほど、病児・病後児保育事業については、ニーズ調査と実際の利用率では開きが大きいという説明であった。例えば、企業のワークライフバランスの取り組みが進むことで、休暇が取得しやすい体制が整った場合、利用者数は減ると思われる。ただし、それは施策や基本事業の目標にとって、悪いことではないと思う。その点については、どのように考えているか。また、それに関連して、民間企業がワークライフバランス等の制度をどの程度整えるか。その辺りについて、どのような考え方で整理されているか、お聞きしたい。

【子育て支援課長】難しい課題である。病児・病後児保育事業については、利用者数が多ければ良いというものではない。本来は、預けたい人がどの程度預けられているか確認できる指標があれば良いが、把握ができないため、利用者数としている。また、インフルエンザの流行時期等は、利用が増える傾向にあり、1年を通していつでも空きがある提供数を確保している状況ではない。ただし、年間を平均してみると、問題なく受け入れられているという状況である。ワークライフバランス等の制度を整えば、利用者数は減るかもしれないが、一方で、無償化の対応等もあり、今後も注視していく必要があると考えている。

【委員】病児・病後児保育事業は、労働環境の変化や他の分野の影響を大きく受ける分野であると考えられる。

【企画経営室長】子育て分野については、社会環境の変化等により、ニーズが増えている分野であり、市としても取り組んでいかなければいけない課題であると認識している。

【委員】指標についてであるが、実績値でみると子どもの人数の増減に左右され、わかりづらくなる。例えば、子育て世帯中の何%などの指標は、よく見受けられる。指標の設定についてはどのように考えているか。

【子育て支援課長】現在のところ、実績人数だけでみている。当市では、保育が必要な子どもの数は減っていないため、現状では、前年と実績人数で比較はできる状況である。ただし、この先5年間の計画では、一定数減る見込みであるため、指標についても考えていかなければいけない。

【委員】指標のターゲットが「必要な人」など、潜在的なものであると把握が難しいため、明確になっているものが良いと思う。例えば、子育て世帯や、子どもの人数などを母数とし、割合が出せると良い。

【企画経営室長】成果指標については、この事業に限らず、今後も検討し、見直しを行っていきたくと考えている。それでは、基本事業番号1104「家庭・地域における子育て支援」は以上とする。

<基本事業1501「総合的環境施策の推進」について>

【企画経営室長】次に、基本事業番号1501「総合的環境施策の推進」である。行政管理課長から、昨年度の外部評価結果等の説明をする。

【行政管理課長】

—基本事業1501「総合的環境施策の推進」の評価の視点について説明—

【企画経営室長】次に、所管課長より、進捗報告する。

【環境政策課長】

—参考資料 「総合的環境施策の推進」（進捗状況等）の説明—

【企画経営室長】以上が、平成30年度外部評価結果に対する市側の取り組み状況である。質疑等はあるか。

【委員】③環境美化推進事業の成果指標が、ポイ捨て等の防止条例等の認知度に設定されており、目標値が50%で実績値が79%となっている。当初の見込みでは、そこまで認知度は高くないという見込みであったのか。

【環境政策課長】施策成果等アンケートで、初めて設定した項目であった。想定していたよりも高い認知度となった。

【委員】公害等市民相談事業についてであるが、具体的にはどのような相談があるか。

【環境政策課長】騒音についての相談がある。あとは、野焼きによるばい煙の相談を受けることがある。

【委員】野焼きは規制の対象となるはずである。

【環境政策課長】そうである。

【委員】①地球温暖化の防止対策推進事業についてであるが、公共施設のLED化等の余地はまだあるか。

【行政管理課長】本庁舎の執務室は、まだLED化していない、今年度と来年度の2ヶ年で実施する予定である。

【企画経営室長】本庁舎及び中央図書館については、国の補助金を受けながら空調設備及び照明設備の高

効率化の工事を進める予定である。また、街灯の LED 化は、実施済みであり、これは非常に効果は大きい。他の公共施設については、大規模改修を順次進めており、それに併せて LED 化等を実施する予定である。

【委員】公共施設の改修計画に連動して、実施するということか。

【企画経営室長】そうである。ただし、本庁舎については、LED 化の効果が大きいこと、また国の整備補助金のスケジュールの都合上、今年度と来年度に実施することとした。

【委員】空調設備と照明設備ではどちらの効果が大きいのか。

【企画経営室長】LED 化については、消費電力の削減効果は非常に大きい。一方、空調設備は、高効率化のものに変えることにより効果が出るが、製造された年代によって変わってくる。

【環境政策課長】空調機器については、国の補助金の要綱等でビルマネジメントシステムに関することが示されており、新しい機器を導入することで、稼働状況を監視し、対前年度比でどの場所でどの程度増えたのか確認できるようになる。これにより、人数は変わらないにも関わらず使用が増えた課などへの注意喚起にも役立てたいと考えている。

【委員】温室効果を抑制する取り組みはわかりやすいが、適応策とは、具体的にはどのようなものか。災害対策のようなものか。

【企画経営室長】そうである。現在、一番課題となっているものは、ゲリラ豪雨への対策である。気候変動等によるものもあるかもしれないが、想定外の集中豪雨による対策が求められている。雨水により被害が大きい箇所については、局所的な解消策を都市建設部で対応を検討している。しかし、根本的には、雨水幹線の面的整備を進めない限り解消できない。雨水幹線は、最終的には川から海へ流れていくが、市内では黒目川と落合川があり、管轄が東京都となっている。今後も河川への流入区域について、東京都と調整しながら進めていく。局所的な解消策については、貯留施設を設けることや、排水システムの改善等により、進めていく。それ以外では、暑さ対策も挙げられる。これらの対応策は、できるところから順次進めていく。それでは、基本事業番号 1501「総合的環境施策の推進」は以上とする。(1)平成 30 年度外部評価結果に対する進捗報告については、以上とする。

(2) 令和元年度外部評価（個別評価）について

<基本事業番号 0702「都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導」及び基本事業番号 1402「緑の保全と活用」について>

【企画経営室長】次に、(2) 令和元年度外部評価（個別評価）についてである。基本事業番号 0702「都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導」及び基本事業番号 1402「緑の保全と活用」の説明を行う。

先に説明したとおり、本日は、原則として所管課からの説明のみとさせていただき、内容に関する具体的な質問等については、第 4 回と第 5 回会議にて、それぞれ行っていただきたい。一方で、質疑応答に向けて確認しておきたい事項や資料の要望などについては、この場でご意見をいただければできる限り対応させていただく。それでは、「基本事業番号 0702 都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導」と「基本事業番号 1402 緑の保全と活用」について行政管理課長から説明を行う。

【行政管理課長】

—基本事業 0702「都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導」の評価の視点について説明—

【環境政策課長】

—令和元年度外部評価シートの説明—

基本事業 0702「外都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導」

事務事業番号 070201～070204 まで

【都市計画課長】

—令和元年度外部評価シートの説明—

基本事業 0702「外都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導」

事務事業番号 070209～070210 まで

【環境政策課長】

—令和元年度外部評価シートの説明—

基本事業 1402「緑の保全と活用」

【企画経営室長】宅地開発に伴い整備された公園については、同じような公園がそれぞれの地域に整備され、特色のある公園の整備を求める意見も挙がっている。また、年月が経過し、利用者の年齢も変化してきているなど、市として大きな課題となっている。さらに、公園、緑地、広場、樹林地等は、維持管理するにあたっては財政的な負担が伴うが、市民からはしっかり維持管理してほしいという意見も多い。

また、所管課長より説明があったが、宅地開発に伴い、公園または緑地を整備できない場合、寄付金をいただいている。それについては、現在は、みどりの基金へ積み立てており、残高は10億円弱となっている。みどりの基金の活用方法については、一定の基準が設けられており、活用の幅が狭くなっている。例えば、樹林地を購入するなどは可能であるが、公園の整備へ直接充てることはできない。

これらの点を踏まえ、外部評価委員には今後どのように取り組んでいくべきか提言を求めたい。次回以降に各事業の質疑応答を行うため、それに向けて確認しておきたい事項や資料の要望などについては、この場でご意見をいただければできる限り対応させていただく。

【委員】施策07「生活の快適性を支えるまちづくり」で、民有地を借り上げて広場等を整備しているとのことだったが、土地借り上げ料の根拠がわかるものを教えてほしい。また、子供の広場は、東久留米市都市公園条例に基づき1人当たり5㎡整備すると規定されているが、1人当たり5㎡とする根拠はあるか。

【環境政策課長】都市公園法に基づくものである。

【委員】都市公園法の根拠を調べたが、分からなかった。1993年の都市公園法施行令で5㎡に引き上げられており、それまでは3㎡だったようである。

【環境政策課長】資料が残っているか、確認してみる。

【委員】公園を利用する利用者数、もしくは満足度などの指標がわかれば教えてほしい。

【企画経営室長】計画の策定時等にアンケートを実施していないか。

【環境政策課長】計画策定時等に実施しているアンケートを含め、資料があるか確認してみる。

【委員】前回、子供の広場整備事業が外部評価会議の対象となったときに聞いた、所管課の悩みとしては、民有地を借り上げていることから、いつ契約が切れるかわからず、上物は建てられないとのことであった。また、植栽にかかる費用が大きく、整備が行き届かないとのことだった。それであれば、市民ニーズを把握し、ニーズの高い箇所を集中的に整備する。または、高齢者の利用者割合や、保育所が園庭代わりに利用しているなど、利用者の年齢層が特定できるようニーズ調査の実施について、外部評価会議として提言をした。その後、原課からは、「引き続き整備に努めていく」という進捗報告のみあり、行財政改革推進本部でも特に何もなかった。

【環境政策課長】アンケートを実施する場合、公園ごとのニーズ調査をどう実施するか、また誰に対して配布していくか検討する必要がある。

【行政管理課長】公園を利用している人となると難しいと思われる。

【企画経営室長】公園は、24時間開放されている施設であることから、利用数の把握が難しい施設である。委員からも意見をいただいているように、ニーズ調査が必要であることは、所管課としても認識はしているが、どのように把握するかが難しい。

【委員】公園の調査については、国の方でも、利用者数をカウントするような方法ではなく、例えば防災倉庫の有無などの、機能で把握することも1つの手法であると思う。

【環境政策課長】市内には、公園等が145か所あり、一番小さいところで100㎡にも満たないが、白山公園は約5000㎡と、大小様々であり、どのようにニーズ調査を実施するか非常に難しい。あと、近隣住民からのニーズについてであるが、植栽等の管理に対する相談は多くいただいている。

【委員】例えば相談件数はわかるか。

【環境政策課長と公園係長】件数は数えていないが、相談記録は残っているため数えることも可能であると思う。

【委員】可能であればお願いしたい。

【企画経営室長】基本事業番号0702「都市的土地利用と良好な住環境形成への誘導」と「基本事業番号1402緑の保全と活用」については、以上とする。

<基本事業番号0801「地域福祉基盤の育成・強化」について>

【企画経営室長】それでは次に、「基本事業番号0801 地域福祉基盤の育成・強化」についてである。行政管理課長に説明させる。

【行政管理課長】

—評価の視点について説明—

【福祉総務課長】

—令和元年度外部評価シートの説明—

基本事業0801「地域福祉基盤の育成・強化」

【企画経営室長】説明については、以上である。次回以降に各事業の質疑応答を行うため、それに向けて

確認しておきたい事項や資料の要望などについては、この場でご意見をいただければできる限り対応させていただきます。

【委員】シルバー人材センターへ登録する会員の年齢構成がわかるものがあれば教えてほしい。会員になる方の環境や、生きがいとしての役割は、変化してきているかもしれない。シルバー人材センターの会員と同年代の方で、一般雇用されている方もいるため、そこを比較するという視点で、シルバー人材センターの会員の年代や活動状況がわかるものがあると良い。

また、可能であれば一般雇用されている方の推移がわかるものはあるか。

【企画経営室長】シルバー人材センターへ登録する会員の5階層別の男女別人数がわかる資料で、平均年齢と最高年齢がわかるもの。また、どのような職種に就いているかは、資料を用意できるが、一般雇用との比較は難しい。

【行政管理課長】シルバー人材センターについての資料は、用意できると思う。

【委員】あとは、シルバー人材センターで働かなくても一般雇用する方もいると思う。

【企画経営室長】高齢の方でも現役で働く方は、数字としては、明らかに増えているはずである。例えば、当市でいえば高齢化が進んでいるが、納税者数は減っていないなど、どのような資料が良いか検討してみる。

【委員】事務事業番号080107「地域福祉推進事業」について、市内NPO法人の赤字の部分について、予算額7,500,000円で満額交付されているとのことだったが、予算額に対して満額なのか、申請額に対して満額なのか確認したい。予算額に対するものであれば、申請しただけで交付されずにいる団体があることになり、赤字補填ができていないことになる。事務事業番号080111「社会福祉事業資金貸付事業」の説明では、地域福祉推進事業の補助金の活用により、貸付件数は0件であるとのことだった。市内NPO法人に大きな負荷がかかっているようであれば現状を確認したい。

【福祉総務課福祉政策係長】申請したが該当しなかった団体はある。その理由は、申請団体は、赤字としているが、租税や福利厚生費は除いて計算するため、それを差し引くと黒字になった例があった。

【企画経営室長】補助金申請に関して提示できる資料はあるか。要綱など。

【福祉総務課福祉政策係長】要綱はあるが、それよりもいくら赤字があっても、交付金額はいくらかという資料の方がよいと思うが。

【委員】先ほどの説明だけでは、補助金の交付によりNPO法人は赤字補填がされ問題なく運営ができていると聞こえるが、実際は、もっと補助金を必要としている団体がいるのではないか。その場合、見直しが必要である。そのため、交付金額がいくらで、赤字額がいくらになっているかわかるものがあればお願いしたい。ただし、赤字を市が全て補填するのも違うと思う。

【企画経営室長】提供できる資料があればお願いする。その他に何かあれば、事務局まで申し出てほしい。それでは、(2)令和元年度外部評価(個別評価)については以上とする。

(3) その他

【企画経営室長】次回以降の会議についてである。

第4回、第5回の外部評価会議については、本日説明のあった令和元年度の外部評価対象事業について具体的に所管課と質疑応答をしていただき、それに対する外部評価の方向性まで出していただく。その後、事務局が委員からいただいた意見を基に外部評価シートの「外部評価結果」を作成するので、その内容を第6回会議前までに委員各位にご確認いただき、意見があれば反映した上で、第6回会議で最終的に決定していきたいと考えている。

【行政管理課長】日程については、行政管理課長から説明をする。

日程については、委員の都合を事前に伺い、第4回会議は10/25(金)の午後1時半から、第5回は11/11(月)の午前9時半から、第6回会議は11/26(火)の午後4時半とさせていただいたが、委員の方々の都合は良いか。

—質疑等なし—

【企画経営室長】それでは、(3)その他は以上とする。

【企画経営室長】以上で、本日の議題は全て終了した。令和元年度第3回東久留米市事務事業に関する外部評価会議を終了する。

<次回以降、用意する資料>

- ①子供の広場整備事業について、民有地を借り上げて広場等を整備しているものについて、土地借り上げ料の根拠がわかるもの。
- ②東久留米市都市公園条例に基づき1人当たりの公園面積5㎡整備すると規定されているが、1人当たり5㎡とする根拠がわかるもの。提示できるものがあれば用意する。
- ③公園を利用する利用者数、もしくは満足度などがわかるもの。例えば、公園に対する市民からの相談件数など。
- ④シルバー人材センター会員の男女別に年齢層がわかるもの。また、平均年齢、最高年齢がわかるもの。可能であれば、3年前、5年前で比較できるもの。
- ⑤シルバー人材センター会員が、どのような職種に就いているかわかるもの。
- ⑥シルバー人材センター会員と同年代の方で、一般雇用されている人数がわかるもの。例えば、シルバー人材センターの会員と同年代の納税者数など。
- ⑦地域福祉推進事業について、市内NPO法人の赤字額がどの程度か、また補助金交付金額はいくらかわかるもの。

以上